

グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型） ＜愛称 グローバルMaaS（年2回決算型）＞

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2026年7月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）」は、2026年7月21日に第12期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年10月21日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）	「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド（年2回決算型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。基準価額水準が1万円（1万口当たり）を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<645016>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ファクトセット・グローバル・ モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分	み 期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
8期(2024年7月22日)	10,491	1,000	20.0	225.36	16.9	97.7	3,992
9期(2025年1月20日)	10,661	2,000	20.7	236.21	4.8	97.6	3,445
10期(2025年7月22日)	10,668	800	7.6	241.06	2.1	97.8	3,416
11期(2026年1月20日)	12,219	2,000	33.3	292.36	21.3	96.5	3,884
12期(2026年7月21日)	10,571	1,000	△ 5.3	288.25	△ 1.4	88.3	3,356

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2026年7月21日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2026年1月20日	12,219	—	292.36	—	96.5
1月末	11,378	△ 6.9	283.75	△2.9	97.7
2月末	11,332	△ 7.3	295.05	0.9	97.9
3月末	9,914	△18.9	264.58	△9.5	97.6
4月末	11,579	△ 5.2	288.07	△1.5	97.5
5月末	13,033	6.7	298.38	2.1	97.9
6月末	12,265	0.4	291.62	△0.3	97.9
(期 末)					
2026年7月21日	11,571	△ 5.3	288.25	△1.4	88.3

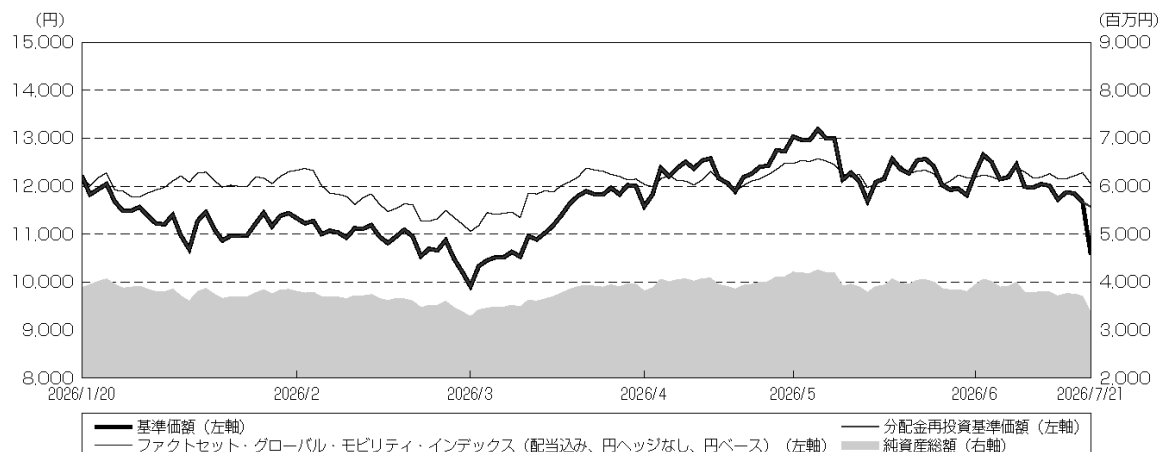
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2026年1月21日～2026年7月21日）

期中の基準価額等の推移



期 首：12,219円
 期 末：10,571円（既払分配金（税込み）：1,000円）
 騰 落 率：△5.3%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は、期首（2026年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・投資家のリスク選好が改善したことを受け、成長株およびイノベーション関連銘柄が回復したこと。
- ・A I（人工知能）インフラ、半導体需要、クラウド・データセンター向け投資拡大が好材料視されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・中東情勢を中心に地政学的な緊張に伴う不確実性が強まったこと。
- ・防衛関連銘柄がそれまでの上昇を受けた利益確定売りなどにより下落したこと。
- ・一部企業では慎重な企業業績見通しなどが投資家心理の重石となったこと。

投資環境

（株式市況）

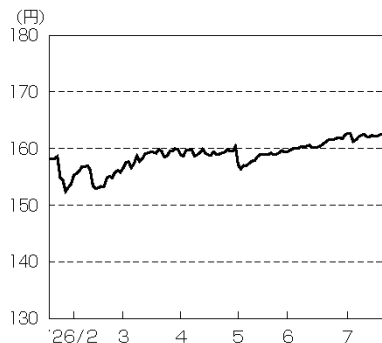
世界の主要株式市場は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国株式市場は、期間中、地政学リスクやインフレ動向を巡る不透明感から値動きの大きい局面もみられましたが、テクノロジー関連株やＡＩ関連株が相場をけん引し、総じて堅調に推移しました。市場変動の主な要因の一つとなった米国とイランの対立を受けて、一時的に株価が大きく下落する場面がみられたものの、その後は投資家心理の改善とともに反発し、主要株価指数は過去最高値を更新しました。金融政策面では、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）は期間を通じて政策金利を据え置きました。インフレ率は、イラン情勢を背景としたエネルギー価格上昇の影響などから、期間中に上昇する場面がみられましたが、その後は価格上昇圧力の緩和を受けて、期間の終わりにかけて鈍化しました。米国とイランの協議進展が伝わるなか、2026年６月中旬にはホルムズ海峡の航行環境が改善し、市場心理の好転につながりました。一方で、両国間の交渉は継続しており、地政学情勢を巡る不確実性にはなお留意が必要な状況です。

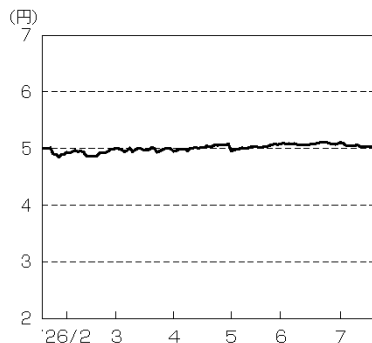
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

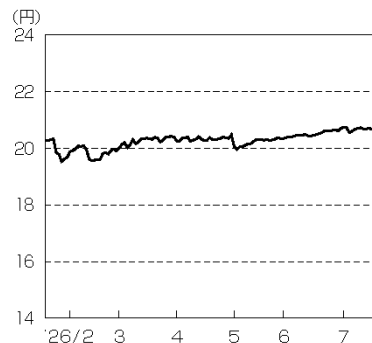
円／アメリカドルの推移



円／新台湾ドルの推移



円／香港ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

期間中の主な投資行動は下記の通りです。

当ファンドでは、スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（SpaceX）（電気通信サービス）を新規に組み入れました。同社は、ロケットによる打ち上げサービスや衛星通信事業を展開する宇宙企業です。再利用可能ロケットの開発を手掛けるほか、低軌道衛星通信ネットワークを運営しています。また、A I 関連インフラ分野への取り組みも進めており、新たな技術領域への展開が注目されています。当ファンドでは、同社がロケット打ち上げ能力と通信インフラを有する点に着目しており、宇宙へのアクセスや情報通信サービスの拡充を通じて、中長期的な成長が期待される企業の一つと考えています。また、ブロードコム（半導体・半導体製造装置）を新規に組み入れました。独自のA I アクセラレーター（A I の学習・推論を高速化する専用半導体）やネットワーキング・インフラを構築しているハイパースケーラー（巨大なサーバーリソースを保有する企業の総称）向けに専用チップの製造を請け負う主要企業としての戦略的な立場を有望視しています。大手クラウドプロバイダーやA I 関連企業は、汎用性の高いG P U（画像処理装置）に比べてパフォーマンスを最適化しやすくコストも低減できるカスタムメイドの専用チップを採用するケースが増えていますが、同社はそのような企業にとっての重要な設計・製造パートナーとして台頭してきています。業界が従来のG P UベンダーからA I の学習・推論・ネットワーク処理用に最適化された用途特化型ハードウェアへと移行しつつあるなか、カスタムメイド・チップでの提携を主軸とするビジネスモデルは、急速に拡大するA I インフラ市場において持続的な競争優位性をもたらすとみています。同社は優れた戦略実行力を示し、ハイパースケーラーとの深い技術提携を通じて高い参入障壁を維持していることに加え、拡大が予想される市場セグメントにおいて製品リーダーシップを発揮しています。当ファンドでは、特定顧客への事業集中度や垂直統合の可能性をめぐるリスクを認識しながらも、前述の長期的シフトが加速するなかで同社が大きな価値を捉えやすい優位な立場にあるとの高い確信を維持しています。

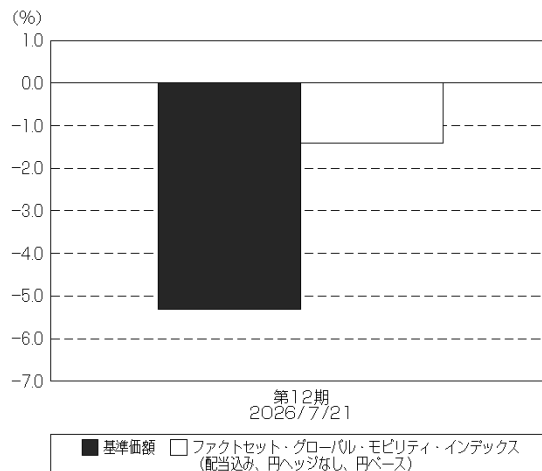
一方で、ダッソー・システムズ（ソフトウェア・サービス）の保有を解消しました。デジタルツイン（現実世界を仮想空間に再現する）製品を巡る競争激化を踏まえると、同社の立ち位置には懸念があると判断し、売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2026年1月21日～ 2026年7月21日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	8.642%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,000
翌期繰越分配対象額	787

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド）

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の一つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、過去10年間の実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様の、バリュー・トラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2026年 1 月21日～2026年 7 月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 0.960	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(54)	(0.466)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(54)	(0.466)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.012)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.042	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(3)	(0.028)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標準使用料など
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	117	1.015	
期中の平均基準価額は、11,583円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

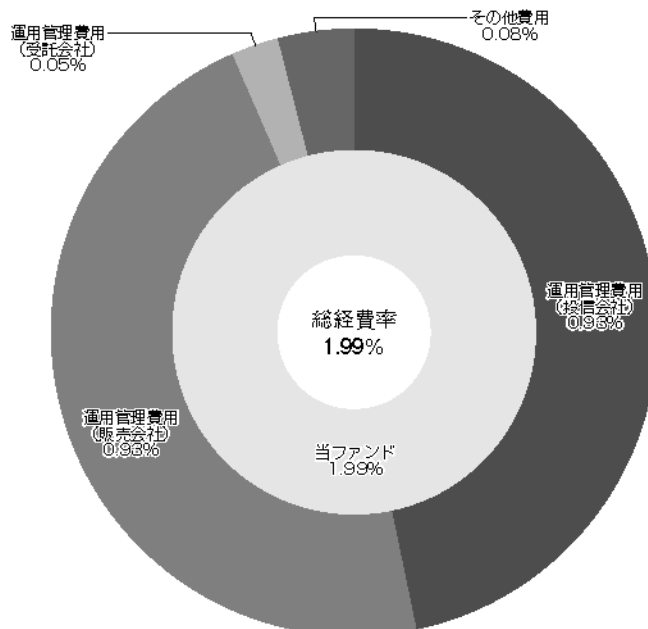
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年1月21日～2026年7月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	64,215	290,532	206,946	946,048

○株式売買比率

(2026年1月21日～2026年7月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	28,891,184千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,950,354千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2026年1月21日～2026年7月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年1月21日～2026年7月21日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2026年1月21日～2026年7月21日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2026年7月21日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	813,812	671,081	2,980,473

（注）親投資信託の2026年7月21日現在の受益権総口数は、13,532,513千口です。

○投資信託財産の構成

（2026年7月21日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド	2,980,473	80.2
コール・ローン等、その他	734,062	19.8
投資信託財産総額	3,714,535	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（58,865,916千円）の投資信託財産総額（61,433,482千円）に対する比率は95.8%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=162.55円、1ユーロ=185.55円、1香港ドル=20.73円、1新台幣ドル=5.0373円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年7月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,714,535,312
コール・ローン等	123,417,563
グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド(詳細欄)	2,980,473,870
未収入金	610,640,529
未収利息	3,350
(B) 負債	358,300,075
未払収益分配金	317,495,402
未払解約金	2,887,089
未払信託報酬	36,765,842
その他未払費用	1,151,742
(C) 純資産総額(A－B)	3,356,235,237
元本	3,174,954,021
次期繰越損益金	181,281,216
(D) 受益権総口数	3,174,954,021口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,571円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,179,222,407円、期中追加設定元本額は396,893,117円、期中一部解約元本額は401,161,503円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0571円です。

○損益の状況（2026年1月21日～2026年7月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	337,839
受取利息	337,839
(B) 有価証券売買損益	△156,066,797
売買益	23,729,096
売買損	△179,795,893
(C) 信託報酬等	△37,917,584
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△193,646,542
(E) 前期繰越損益金	468,749,026
(F) 追加信託差損益金	223,674,134
(配当等相当額)	(98,850,324)
(売買損益相当額)	(124,823,810)
(G) 計(D＋E＋F)	498,776,618
(H) 収益分配金	△317,495,402
次期繰越損益金(G＋H)	181,281,216
追加信託差損益金	223,674,134
(配当等相当額)	(98,912,764)
(売買損益相当額)	(124,761,370)
分配準備積立金	151,253,624
繰越損益金	△193,646,542

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2026年1月21日～2026年7月21日の期間に当ファンドが負担した費用は11,220,502円です。

(注) 分配金の計算過程(2026年1月21日～2026年7月21日)は以下の通りです。

項 目	2026年1月21日～ 2026年7月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	98,912,764円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	468,749,026円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	567,661,790円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,787円
g. 分配金	317,495,402円
h. 分配金(1万口当たり)	1,000円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,000円
-----------------	--------

○お知らせ

約款変更について

2026年1月21日から2026年7月21日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第22条、第23条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル・モビリティ・サービス株式マザーファンド

運用報告書

第8期（決算日 2026年1月20日）
（2025年1月21日～2026年1月20日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年1月31日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

フ ァ ン ド 概 要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されているモビリティ・サービス関連企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。

株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準になったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<638749>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)	株 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率			
	円	%		%	百万円
4 期 (2022年 1 月20 日)	19, 870	△ 7. 7	150. 50	99. 7	75, 898
5 期 (2023年 1 月20 日)	13, 935	△29. 9	135. 05	99. 8	50, 652
6 期 (2024年 1 月22 日)	21, 340	53. 1	197. 39	99. 6	62, 675
7 期 (2025年 1 月20 日)	31, 637	48. 3	241. 87	99. 3	61, 022
8 期 (2026年 1 月20 日)	46, 800	47. 9	299. 37	98. 4	68, 935

(注) ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) は、ファクトセット社が開発した世界のモビリティ製造およびサービス関連企業の株式で構成された米ドルベースの指数を、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。主にモビリティ製造、小売およびサービス、旅客運送、貨物輸送及び物流、モビリティ拡張技術関連の企業を中心としています。なお、設定時を100として2026年1月20日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ファクトセット・グローバル・ モビリティ・インデックス (配当込み、円ヘッジなし、円ベース) (参考指数)	株 組 入 比 率
	騰 落 率	中 率		
	円	%		%
(期 首) 2025年 1 月20 日	31, 637	—	241. 87	99. 3
1 月末	31, 170	△ 1. 5	242. 64	99. 1
2 月末	27, 664	△12. 6	230. 02	99. 3
3 月末	25, 878	△18. 2	219. 42	99. 2
4 月末	25, 310	△20. 0	211. 79	99. 2
5 月末	28, 319	△10. 5	231. 28	99. 3
6 月末	31, 006	△ 2. 0	236. 62	99. 0
7 月末	34, 765	9. 9	250. 08	99. 3
8 月末	34, 829	10. 1	258. 49	99. 3
9 月末	38, 618	22. 1	267. 01	99. 1
10月末	42, 764	35. 2	277. 64	99. 3
11月末	39, 439	24. 7	283. 20	99. 4
12月末	40, 843	29. 1	289. 76	99. 2
(期 末) 2026年 1 月20 日	46, 800	47. 9	299. 37	98. 4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2025年1月21日～2026年1月20日)

基準価額の推移

期間の初め31,637円の基準価額は、期間末に46,800円となり、騰落率は+47.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・ A I（人工知能）の活用拡大を背景に企業業績の改善期待が高まり、主要株式市場が上昇したこと。
- ・ 地政学的緊張を受けて防衛関連予算の拡大が見込まれたこと。
- ・ 一部の保有銘柄において、大型契約の獲得や規制・事業面での重要な進展が確認されたこと。

<値下がり要因>

- ・ 一部の保有銘柄において決算内容が市場予想を下回り、株価が低迷したこと。
- ・ 関税措置や政策動向を巡る不透明感が投資家心理の重石となったこと。

基準価額の推移

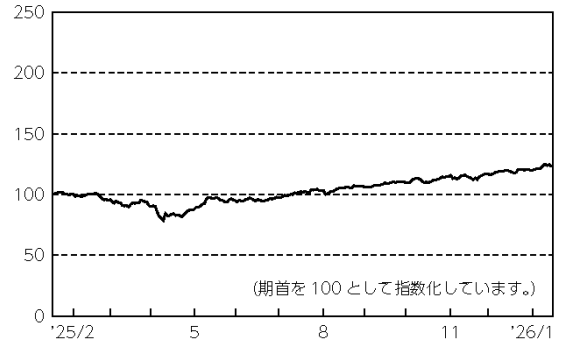


期 首	期中高値	期中安値	期 末
2025/01/20	2026/01/20	2025/04/09	2026/01/20
31,637円	46,800円	21,933円	46,800円

基準価額（指数化）の推移



ファクトセット・グローバル・モビリティ・インデックス
（配当込み、円ヘッジなし、円ベース）（指数化）の推移

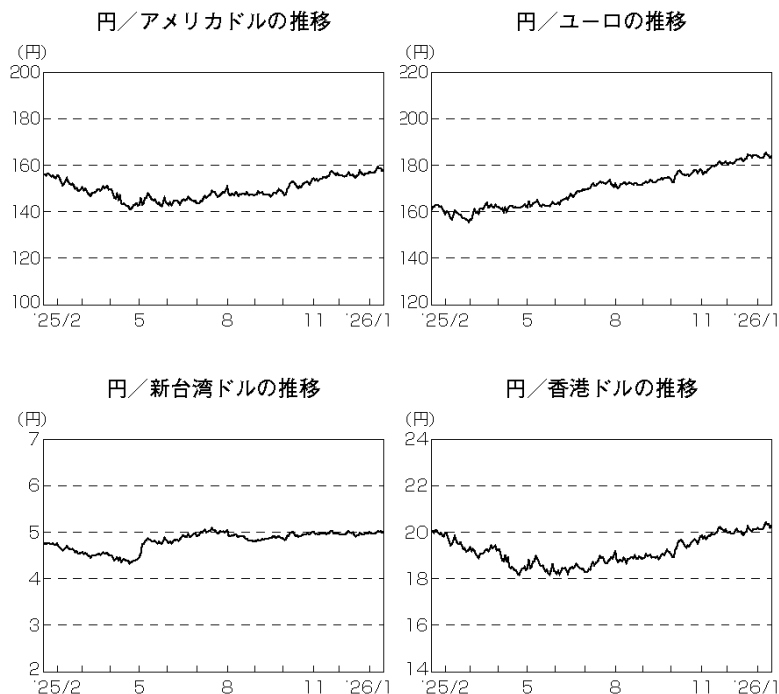


（株式市況）

2025年前半の株式市場は、米国政権による前例のない関税政策の発表と、それに対する中国の迅速な報復措置を受けて、大きく調整しました。その後、2025年後半から2026年1月にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりや、テクノロジー銘柄やAI関連銘柄が好調に推移したことを背景に、米国株式市場は上昇基調となりました。

インフレ率は総じて鈍化傾向を示し、FRBは段階的な利下げ局面を継続することが可能となりました。財政政策を巡る議論や地政学的リスクを背景に断続的な市場変動は見られたものの、個人消費の底堅さや企業収益の堅調さが下支えとなり、期間中の株式市場は上昇しました。

(為替市況)
 期間中における主要通貨(対円)
 は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中の主な投資行動としては、中国の商用ロボタクシー市場をリードする百度（メディア・娯楽）および Pony AI（ソフトウェア・サービス）を新規に組み入れました。両社は、大規模かつ拡大を続ける無人運転車両フリートを運用するとともに、主要都市での必要な規制認可を取得しており、自動運転による配車サービスの商業化において先行的な地位を有しています。

一方、ユーアイパス（ソフトウェア・サービス）については、AI エージェント（ユーザーが設定した目標に対し自律的に計画を立て、実行する AI システム）の台頭による恩恵が期待されていましたが、売上の重要な要素である政府支出の鈍化や新たなエージェント戦略の遂行能力をめぐる不透明感などを受けて、より確信度の高い銘柄へと入れ替えるべく保有を解消しました。

○今後の運用方針

当ファンドでは、自動運転による「サービスとしてのモビリティ（MaaS）」が今後5年～10年の公開株式市場における最も貴重な投資機会の1つとなりうるとみています。自動運転による「サービスとしてのモビリティ」は、自動運転のタクシー・プラットフォームにより2地点間の移動をより安く、より便利に、より安全なものとする個人的なMaaSから、自動運転の電気トラックとドローンにより、現在に比べてごくわずかなコストで納品できる「サービスとしての物流」にまで及びます。このようなプラットフォームから経済的生産性の変革促進が加速し、その結果として、伝統的な自動車産業は当該プラットフォームに組み込まれていくものとみられます。技術主導によるイノベーションと費用曲線の低下に伴う一定のデフレ圧力によって、自動運転による「サービスとしてのモビリティ」のプラットフォームを開発または可能にする企業については、売上数量の伸び、生産性、収益性が高まると考えられます。対照的に、従来型自動車製造企業の多くは、過去10年間の実店舗型小売企業が過去10年間に経験したことと同様の、バリュートラップ（株価が割安なまま放置されること）に陥るものと考えられます。当ファンドでは、自動運転MaaSプラットフォームへの転換を遂げられる自動車企業とテクノロジー企業に投資して、その恩恵を享受できるよう努めてまいります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 1 月 21 日～2026 年 1 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.039 (0.039)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.005 (0.005)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (6) (0)	0.020 (0.019) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	22	0.064	
期中の平均基準価額は、33,383円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに
小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年1月21日～2026年1月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 87	千円 428,077
	アメリカ	百株 48,524 (—)	千アメリカドル 125,714 (△ 60)	百株 53,572	千アメリカドル 221,888
外国	ユーロ フランス		千ユーロ 46		千ユーロ 1,195
	香港	4,071 (4,710)	千香港ドル 5,408 (—)	5,695	千香港ドル 40,705
台湾		—	千新台幣ドル —	6,090	千新台幣ドル 110,266

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年1月21日～2026年1月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	54,379,387千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	56,464,583千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年1月21日～2026年1月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年1月21日～2026年1月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年 1 月20日現在)

国内株式

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
機械 (100.0%)		千株	千株	千円
小松製作所		316.892	229.492	1,287,679
合 計	株 数 ・ 金 額	316	229	1,287,679
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	<1.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカドル	千円	
ARCHER AVIATION INC		22,091	17,868	15,831	2,504,415	資本財
CATERPILLAR INC		119	91	5,933	938,687	資本財
DEERE & CO		238	303	15,596	2,467,227	資本財
DOMINO'S PIZZA INC		87	—	—	—	消費者サービス
DOORDASH INC - A		—	338	6,943	1,098,361	消費者サービス
MAGNA INTERNATIONAL INC		1,012	—	—	—	自動車・自動車部品
JOBY AVIATION INC		14,086	8,104	12,505	1,978,197	運輸
SPOTIFY TECHNOLOGY SA		216	91	4,626	731,908	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR		613	473	16,213	2,564,840	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC		2,689	1,615	36,860	5,831,030	半導体・半導体製造装置
UIPATH INC - CLASS A		5,725	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES		914	1,000	23,191	3,668,712	半導体・半導体製造装置
AEROVIRONMENT INC		904	783	30,791	4,870,858	資本財
AMAZON.COM INC		766	607	14,518	2,296,705	一般消費財・サービス流通・小売り
ANSYS INC		76	—	—	—	ソフトウェア・サービス
APPLE INC		290	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BAIDU INC - SPON ADR		—	1,013	15,148	2,396,354	メディア・娯楽
ELBIT SYSTEMS LTD		129	79	5,817	920,268	資本財
STRATA CRITICAL MEDICAL INC		12,223	7,277	4,337	686,097	ヘルスケア機器・サービス
GARMIN LTD		229	191	4,057	641,814	耐久消費財・アパレル
ALPHABET INC-CL C		742	570	18,860	2,983,531	メディア・娯楽
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC		3,620	2,451	4,667	738,394	電気通信サービス
KODIAK AI INC		—	8,750	8,706	1,377,345	自動車・自動車部品
KRATOS DEFENSE & SECURITY		10,320	2,987	39,055	6,178,247	資本財
NVIDIA CORP		572	655	12,198	1,929,611	半導体・半導体製造装置
NXP SEMICONDUCTORS NV		335	256	6,083	962,278	半導体・半導体製造装置
PONY AI INC-ADR		—	7,420	12,095	1,913,378	ソフトウェア・サービス
AURORA INNOVATION INC		27,171	30,926	14,442	2,284,666	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC		97	115	5,937	939,263	ソフトウェア・サービス
TESLA INC		867	919	40,232	6,364,309	自動車・自動車部品
TRIMBLE INC		3,804	2,775	20,504	3,243,673	ソフトウェア・サービス
WERIDE INC-ADR		—	7,230	6,399	1,012,280	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額	109,947	104,899	401,558	63,522,462	
	銘柄 数 < 比 率 >	27	27	—	<92.1%>	
(ユーロ…フランス)				千ユーロ		
DASSAULT SYSTEMES SE		1,731	1,347	3,134	577,028	ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	1,731	1,347	3,134	577,028	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.8%>	
(香港)				千香港ドル		
BYD CO LTD-H		2,800	5,427	54,656	1,108,438	自動車・自動車部品
JD LOGISTICS INC		22,270	22,730	25,617	519,515	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	25,071	28,158	80,273	1,627,953	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<2.4%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
HON HAI PRECISION INDUSTRY		13,150	7,060	162,027	811,107	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	13,150	7,060	162,027	811,107	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	149,899	141,464	—	66,538,552	
	銘 柄 数 < 比 率 >	31	31	—	<96.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2026年 1 月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 67,826,231	% 96.4
コール・ローン等、その他	2,500,164	3.6
投資信託財産総額	70,326,395	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（67,547,476千円）の投資信託財産総額（70,326,395千円）に対する比率は96.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.19円、1ユーロ=184.09円、1香港ドル=20.28円、1新台幣ドル=5.006円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	70,326,395,851
コール・ローン等	1,412,505,951
株式(評価額)	67,826,231,733
未収入金	1,080,543,897
未収配当金	7,094,747
未収利息	19,523
(B) 負債	1,390,714,650
未払金	527,033,937
未払解約金	863,680,713
(C) 純資産総額(A－B)	68,935,681,201
元本	14,729,745,746
次期繰越損益金	54,205,935,455
(D) 受益権総口数	14,729,745,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,800円

- (注) 当ファンドの期首元本額は19,288,283,729円、期中追加設定元本額は287,517,480円、期中一部解約元本額は4,846,055,463円です。
- (注) 2026年1月20日現在の元本の内訳は以下の通りです。
- ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(1年決算型) 12,588,454,945円
 - ・グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(年2回決算型) 813,812,339円
 - ・アモーヴァ/POFs用グローバル・モビリティ・サービス株式ファンド(適格機関投資家向け) 791,886,660円
 - ・グローバル・イノベーション株式ファンド(適格機関投資家向け) 535,591,802円
- (注) 1口当たり純資産額は4.6800円です。

○損益の状況 (2025年1月21日～2026年1月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	259,730,367
受取配当金	246,104,372
受取利息	13,481,735
その他収益金	144,260
(B) 有価証券売買損益	23,609,597,679
売買益	27,769,121,121
売買損	△4,159,523,442
(C) 保管費用等	△12,229,728
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,857,098,318
(E) 前期繰越損益金	41,734,487,206
(F) 追加信託差損益金	642,346,904
(G) 解約差損益金	△12,027,996,973
(H) 計(D+E+F+G)	54,205,935,455
次期繰越損益金(H)	54,205,935,455

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年1月21日から2026年1月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②「日興アセットマネジメント アメリカズ・インク」に運用指図権限を委託しておりますが、当社の社名変更に伴ない、当該運用委託先の社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク」に変更いたしました。(第16条)
 - ③法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第51条)
 - ④当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第53条)